

調査目的と調査方法

1 調査の目的

令和 6 年度に策定予定のなごや子どもの権利条例第 20 条の規定による「子どもに関する総合計画」及び子ども・子育て支援法第 61 条の規定による「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定の基礎資料とするため、子ども・若者・子育て家庭の意識・生活実態等を調査する。

2 調査対象

名古屋市内に居住する者のうち、次の年齢に該当する者等を住民基本台帳から無作為に抽出し、調査対象とした。

① 子育て家庭

ア) 0 歳～5 歳の子どもの属する世帯 12,000 世帯

イ) 6 歳～17 歳の子どもの属する世帯 12,000 世帯

② 子ども 10 歳～17 歳の子ども 8,000 人

①のイ)のうち、子どもが10歳以上の世帯について子どもも調査対象とした。

③ 若者 18 歳～39 歳 10,000 人

3 質問項目

① 保護者用

(ア) 子どもの年齢が0歳～5歳の世帯

フェイス項目11項目、設問項目87問と付問、自由記述項目1項目

(イ) 子どもの年齢が6歳～17歳の世帯

フェイス項目11項目、設問項目60問と付問、自由記述項目1項目

② 子ども用 フェイス項目5項目、設問項目46問と付問、自由記述項目1項目

③ 若者用 フェイス項目11項目、設問項目54問と付問、自由記述項目1項目

4 調査方法

① 調査方法

郵送で配布し、郵送またはWEBによるオンライン調査の併用により回収した。

② 調査期間

令和5年7月3日～7月24日

③ 回収状況

調査対象数 42,000 に対して、10,080 の有効回答が寄せられ、全体の回収率は 24.0%である。

また、就学前保護者の回収率は 30.0%、就学後保護者の回収率は 25.1%、子どもの回収率は 19.0%、若者の回収率は 19.5%であった。

区分	調査対象数	回収数	回収率 (%)
就学前保護者	12,000	3,596	30.0
就学後保護者	12,000	3,017	25.1
子ども	8,000	1,516	19.0
若者	10,000	1,951	19.5
合計	42,000	10,080	24.0

分析にあたって

1. 分析の種類を区分している記号

- ◇・・・「基本分析」（単純集計、属性区分別集計）
- ◎・・・「項目間のクロス」
- ・・・「指標化によるクロス」（回答を指標化してクロス）

2. 指標化による分析

分析するにあたり、以下の指標を設定している。

＜自己肯定感指標＞ （子ども調査・若者調査）

「自分のことが好きか」「いろいろなことに挑戦できるか」の2つの質問の回答を肯定的な回答の順（例：好き→どちらかといえば好き→どちらかといえば嫌い→嫌い）に4点から1点を配点し、合計したもの。最高が8点、最低が2点となり、点数が高いほど自己肯定感が強い。

＜勉強意識指標＞ （子ども調査）

「勉強が好きか」「勉強は理解できるか」「勉強は将来役に立つと思うか」の3つの質問の回答を肯定的な回答の順（例：好き→どちらかといえば好き→どちらかといえば嫌い→嫌い）に4点から1点を配点し、合計したもの。最高が12点、最低が3点となり、点数が高いほど勉強に対する意識が高い。

＜親子関係（支援関係）指標＞ （子ども調査）

母親、父親との関係を「よく言われる」＝3、「たまに言われる」＝2、「ほとんど言われない」＝1として、管理的な関係（～しなさいと言われるなど）のポイントから支援的な関係（ほめてくれるなど）のポイントを引いたもの。点数が低いほど支援的な関係が強い。

＜親子関係（信頼関係）指標＞ （子ども調査）

母親、父親との信頼関係に関する質問（例：わたしの好きなことをわかっている）に肯定的な回答の順（そう思う→だいたいそう思う→あまりそう思わない→思わない）に4点から1点を配点し、合計したもの。最高が20点、最低が5点となり、点数が高いほど信頼関係が強い。